

No.	応募形態	奨学団体名	募集対象	募集締切	形態	金額(月額)	募集人数	併給	その他条件	H29申請者数	H29採用者数
-----	------	-------	------	------	----	--------	------	----	-------	---------	---------

地方奨学団体募集一覧 2018.11.7更新

No.	応募形態	奨学団体名	募集対象	募集締切	形態	金額(月額)	募集人数	併給	その他条件	H29申請者数	H29採用者数
13	C 直接応募(書類あり)	鹿児島県奨学金返還支援【予約採用】	学部生・大学院生	平成30年1月10日	給付	大学(学部)在学中に借り受けた日本学生支援機構第一種奨学金または鹿児島県育英財団奨学金の返還額を給付			<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学(学部)在学中に日本学生支援機構第一種奨学金または鹿児島県育英財団奨学金を借り受けた者</li> <li>・鹿児島県内の高等学校等出身</li> <li>・鹿児島県外の高等学校等出身者で要件を満たす者</li> <li>・卒業(修了)後、鹿児島県の発展に寄与する産業分野に就職すること</li> <li>・詳細は募集要項参照</li> <li>・応募書類はダウンロードして作成すること <a href="http://www.kagoshima-ikuei.jp/">http://www.kagoshima-ikuei.jp/</a></li> </ul>	-	-
14	C 直接応募(書類なし)	山梨県ものづくり人材就業支援	学部生・大学院生 平成30年度卒業(修了)予定の者	平成30年2月28日	給付	大学等の在学時に貸与された日本学生支援機構第一種奨学金の返還額の一部を給付	35名		・日本学生支援機構奨学金の第一種奨学金を受	-	-
21	C 直接応募(書類あり)	香川県奨学金返還支援【予約採用】	学部・大学院生	平成30年3月9日	給付	日本学生支援機構(第一種)の貸与を受ける予定の奨学金の返還額の一部を給付	46名		・香川県出身者で平成30年4月に理工系に進学	-	-
38	C 直接応募(書類なし)	広島県未来チャレンジ資金	専門職大学院、博士課程後期課程	平成30年3月9日	貸与	入学料・授業料・家賃(下宿生)の月額平均又は月額10万円のいずれか低い額		併給不可	広島県内産業の持続的発展に不可欠なイノベ	-	-
46	C 直接応募(書類なし)	沖縄県国際交流・人材育成財団	学部生、大学院生	平成30年4月13日	貸与	学部生:4万5千円、博士前期課程:7万円、博士後期課程:8万円		貸与型奨学金との併給不可(併願は可)	沖縄県内に住所を有する者の子弟 詳細は財団HPで確認すること	-	-
47	B 大学経由応募	宮崎県育英資金	学部生	平成30年4月13日	貸与	2万5千円、3万8千円、5万円		日本学生支援機構との併給不可(併願は可)	主たる生計維持者が宮崎県内に居住していること 詳細・申請書は宮崎県庁HPで確認すること	-	-
56	C 直接応募(書類なし)	福井県ものづくり人材育成奨学資金	大学院生	平成30年4月20日	貸与	6万円		併給可	理工系大学院(薬学・生物学・土木工学・建築学・農学・畜産学・水産学等)詳細は、財団HPで確認すること	-	-

No.	応募形態	奨学団体名	募集対象	募集締切	形態	金額(月額)	募集人数	併給	その他条件	H29申請者数	H29採用者数
61	B 大学経由応募	東大阪市奨学生(東大阪市教育委員会)	学部生	平成30年5月10日	貸与	1万4千円	20名	併給可	・東大阪市内に住所を有する者 ・所得制限有り(募集要項参照)	-	-
62	B 大学経由応募	山口県ひとつくり財団	学部生	平成30年5月8日	貸与	4万3千円		併給不可	保護者が山口県内に住所を有する者	-	-
63	C 直接応募(書類なし)	山梨県ものづくり人材就業支援事業費補助金	平成31年3月卒業予定の者	平成30年8月31日	給付	日本学生支援機構(第一種、第二種)の貸与を受ける予定の奨学金の返還額の一部を給付	30名		・日本学生支援機構奨学金の第一種、第二種奨学金を受けている者 ・山梨県内の対象業種企業の企画・開発、製造部門への就職を希望していること(詳細は募集要項参照)	-	-
74	B 大学経由応募	福島県奨学生(福島県教育委員会)	学部生	平成30年6月22日	貸与	3万5千円	37名	給付型との併給は可、貸与型は不可	・入学前6ヶ月以上福島県に住所を有していること ・県外の高等学校を卒業した者は卒業の月に福島県奨学金を受け取ったこと	-	-
77	B 大学経由応募	石川県奨学生(石川県教育委員会)	学部生	平成30年5月8日	貸与	4万4千円	80名	日本学生支援機構との併給不可(併願は可)	保護者が石川県内に現に引き続き3年以上居住していること	-	-
78	B 大学経由応募	宮崎県奨学会	学部新1年生(2年生以上は応相談)	平成30年6月5日	貸与	2万5千円	5名程度	日本学生支援機構との併給不可(併願は可)、給付奨学金は併給可	宮崎県に本籍を有する者、又は本人の主たる生計支持者が宮崎県内に居住している者	-	-
85	C 直接応募(書類あり)	松江市ふるさと奨学金	学部生	平成30年5月31日	貸与	自宅通学:4万3千円、自宅外通学:4万6千円	の範囲内で	併給可	父母又はこれに代わる人が松江市に居住していること	-	-
86	C 直接応募(書類あり)	松江市高井奨学金	学部生	平成30年5月31日	給付	自宅通学:1万7千円、自宅外通学:1万9千円	1名	併給可	父母又はこれに代わる人が松江市に居住していること	-	-
92	B 大学経由応募	富山県奨学生(富山県教育委員会)	学部生	平成30年5月18日	貸与	自宅通学:4万5千円、自宅外通学:5万1千円		給付型との併給は可、貸与型は不可	・保護者が富山県に居住していること ・成績平均3.5以上	-	-
99	C 直接応募(書類なし)	広島県未来チャレンジ資金	専門職大学院、博士課程後期課程	平成30年6月29日	貸与	入学金・授業料・家賃(下宿生)の月額平均又は月額10万円のいずれか低い額		併給不可	広島県内産業の持続的発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与する知識を習得し、修了後、広島県内企業等に就業しようとする方で下記①～⑥をすべて満たす方 ①入学年の4月1日現在で40歳未満の者 ②日本国籍を有する者又は日本への永住が許可されている者 ③企業又は官公庁等における実務経験を2年以上有する者 ④企業又は官公庁等の派遣による修学でない者 ⑤他の奨学金等を受給していない者 ⑥過去に当該資金の貸付を受けたことがない者 ・返還免除制度有り。募集要項参照	-	-
100	C 直接応募(書類なし)	舞鶴市育英資金(舞鶴市教育委員会)	学部新1年生	平成29年4月20日、5月22日、6月30日	給付	5万円又は10万円(1回限り)			申請書を提出する日の6ヶ月前から引き続き舞鶴市に住所を有する方の子弟であること	-	-
101	C 直接応募(書類なし)	山口県高度産業人材確保事業	博士前期課程1年生	平成30年7月13日	給付	日本学生支援機構(第一種)の貸与を受ける予定の奨学金の返還額の一部(最大全額)を給付	20名程度	他の自治体が行う日本学生支援機構の返還支援と重複応募不可	・理系の学生 ・修了後、山口県内の製造業に就業予定者(詳細は募集要項参照)	-	-

No.	応募形態	奨学団体名	募集対象	募集締切	形態	金額(月額)	募集人数	併給	その他条件	H29申請者数	H29採用者数
110	C 直接応募(書類なし)	福井県U・Iターン奨学金	学部4年生、大学院2年生	平成30年6月29日	給付	日本学生支援機構(第一種)の貸与を受ける予定の奨学金の返還額の一部(最大全額)を給付	20名程度	他の自治体が行う日本学生支援機構の返還支援と重複応募不可	・理系の学生 ・修了後、福井県内の製造業に就業予定者(詳細は募集要項参照)	-	-
111	C 直接応募(書類なし)	清流の国ぎふ大学生等奨学金	学部生	平成30年6月8日	貸与	3万円	120名	併給可	・岐阜県内の高等学校等を卒業した者 ・卒業後、岐阜県内に居住し、就業した場合、返還免除制度あり(募集要項参照)	-	-
113	C 直接応募(書類なし)	神戸市奨学金返還支援制度	平成31年3月卒業予定の者	平成30年8月31日(ただし延長の可能性あり)	給付	日本学生支援機構第一種奨学金の返還残額1/2(上限150万円)	10名		・日本学生支援機構奨学金の第一種奨学金を受けている者、又は受けていた者 ・平成31年度から指定業種に係る神戸市内に本社がある中小企業に正規職員として就職し、3年以上勤務予定の者 ・就職日以降、神戸市内に3年以上定住予定の者 ・詳細は神戸市HPで確認すること。	-	-
119	C 直接応募(書類なし)	徳島県奨学金返還支援制度	平成31年度までに卒業予定の者	平成31年12月21日	給付	日本学生支援機構等の貸与を受ける予定の奨学金の返還額の一部を給付	100名		・日本学生支援機構奨学金等(徳島県が認めるもの)の貸与を「受けている方」または「受けていた方で返還残額がある方(滞納がある場合を除く)」 ・徳島県内の事業所に正規職員として就業を希望する方(公務員を除く)(就業開始期間に制限有り) ・徳島県内に定住を希望する方 ・詳細は募集要項参照	-	-
122	C 直接応募(書類なし)	三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業	大学院生、学部生	平成31年1月11日	給付	日本学生支援機構等の貸与を受ける予定の奨学金の返還額の一部を給付	20名		・博士後期課程2年生以上、博士前期課程1年生以上、医学科5年生以上、医学科以外の学部生3年生以上 ・三重県の指定地域への定住を希望する者 ・常勤雇用または個人事業主等として就業する予定の者 ・日本学生支援機構第一種奨学金又はこれに準ずる奨学金を借り入れ、返還予定の者 ・平成29年3月31日時点で35歳未満の者 ・詳細は募集要項参照	-	-
123	C 直接応募(書類なし)	広島県未来チャレンジ資金	専門職大学院、博士課程後期課程	平成30年9月28日	貸与	入学金・授業料・家賃(下宿生)の月額平均又は月額10万円のいずれか低い額		併給不可	広島県内産業の持続的発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与する知識を習得し、修了後、広島県内企業等に就業しようとする方で下記①～⑥をすべて満たす方 ①入学年の4月1日現在で40歳未満の者 ②日本国籍を有する者又は日本への永住が許可されている者 ③企業又は官公庁等における実務経験を2年以上有する者 ④企業又は官公庁等の派遣による修学でない者 ⑤他の奨学金等を受給していない者 ⑥過去に当該資金の貸付を受けたことがない者 ・返還免除制度有り。募集要項参照	-	-
125	C 直接応募(書類なし)	山口県高度産業人材確保事業(二次募集)	博士前期課程1年生	平成30年10月5日	給付	日本学生支援機構(第一種)の貸与を受ける予定の奨学金の返還額の一部(最大全額)を給付	20名程度	他の自治体が行う日本学生支援機構の返還支援と重複応募不可	・理系の学生 ・修了後、山口県内の製造業に就業予定者(詳細は募集要項参照)	-	-

No.	応募形態	奨学団体名	募集対象	募集締切	形態	金額(月額)	募集人数	併給	その他条件	H29申請者数	H29採用者数
126	C 直接応募(書類なし)	沖縄県国際交流・人材育成財	学部生、大学院生	平成30年10月15日	貸与	学部生:4万5千円、博士前期課程:7万円、博士後期課程:8万円		貸与型奨学金との併給不可(併願は可)	沖縄県内に住所を有する者の子弟 詳細は財団HPで確認すること	-	-
128	C 直接応募(書類なし)	いわき市未来につなぐ人材応援奨学金返還支援事業	学部生、大学院生	平成31年10月31日	給付	日本学生支援機構、いわき市奨学資金、福島県奨学資金いずれかの貸与を受ける予定の奨学金の返還額の一部(最大全額)を給付	50名程度		次の①～④すべてに該当する方 ①大学、大学院いずれかに在学中で、平成31年度に修業年限内で卒業又は終了することを予定している者 ②日本学生支援機構(第一種、第二種)、いわき市奨学資金、福島県奨学資金いずれかの貸与を受けている者 ③大学等を卒業した翌月1日から起算して、6ヶ月以内に市内事業所等に正規職員又は所定労働時間が正規職員に準じる職員として就職することを予定している者 ④大学等を卒業又は終了後、市内に定住することを予定している者	-	-
##	C 直接応募(書類なし)	鹿児島県奨学金返還支援	学部生・大学院生	平成31年1月9日	給付	大学(学部)在学中に借り受けた日本学生支援機構第一種奨学金または鹿児島県育英財団奨学金の返還額を給付			・大学(学部)在学中に日本学生支援機構第一種奨学金または鹿児島県育英財団奨学金を借り受けた者 ・鹿児島県内の高等学校等出身 ・鹿児島県外の高等学校等出身者で要件を満たす者 ・卒業(修了)後、鹿児島県の発展に寄与する産業分野に就職すること ・詳細は募集要項参照 ・応募書類はダウンロードして作成すること <a href="http://www.kagoshima-ikuei.jp/">http://www.kagoshima-ikuei.jp/</a>	-	-
130	C 直接応募(書類なし)	山梨県ものづくり人材就業支援事業費補助金	平成31年3月卒業予定の者	平成31年3月29日	給付	日本学生支援機構(第一種、第二種)の貸与を受ける予定の奨学金の返還額の一部を給付	30名		・日本学生支援機構奨学金の第一種、第二種奨学金を受けている者 ・山梨県内の対象業種企業の企画・開発、製造部門への就職を希望していること(詳細は募集要項参照)	-	-
134	C 直接応募(書類なし)	神戸市奨学金返還支援制度	平成31年3月卒業予定の者	平成31年1月31日(ただし延長の可能性あり)	給付	日本学生支援機構第一種奨学金の返還残額1/2(上限150万円)	10名		・日本学生支援機構奨学金の第一種奨学金を受けている者、又は受けていた者 ・平成31年度から指定業種に係る神戸市内に本社がある中小企業に正規職員として就職し、3年以上勤務予定の者 ・就職日以降、神戸市内に3年以上定住予定の者 ・詳細は神戸市HPで確認すること。	-	-